

キャリア教育を中核に据えた中学年社会科のカリキュラム改善

橋本 祥夫

(京都教育大学附属京都小中学校)

Curriculum improvement of Social Studies, on the basis of career education in middle grade

Yoshio HASHIMOTO

2010年11月30日受理

抄録：附属京都小中学校では、平成15年度から6年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、「9年生義務教育学校」の設立に向けた小中学校9年一貫教育システムの確立に関する研究開発を行ってきた。この研究開発で、キャリア教育を中核に据えた小中一貫カリキュラムの開発を行った。社会科では、中学年、3, 4年生のカリキュラムで単元の大幅な入れ替えを行い、現在までに本校独自のカリキュラムが定着してきている。本稿では、カリキュラム作成から8年が経過し、カリキュラムが定着してきたこの時期に、改めてキャリア教育を中核に据えた中学年社会科のカリキュラム改善の意義を提案したい。

キーワード：キャリア教育，中学年社会科，カリキュラム開発

I. 研究の経緯

この章では、本校の研究の経緯の中で、社会科のカリキュラムづくり、及びそれに関連する取り組みについての概要を述べる。

1. キャリア教育を中核に据えた社会科の小中一貫カリキュラムの作成

(1) 社会科で育てたい力

平成16年度より、キャリア教育を中核に据えた社会科の小中一貫カリキュラムを作成するために、小中の社会科部の教員が集まり、3年生から始まる小中7カ年の社会科学習で育てたい力を話し合った。

社会科では「さまざまな社会的事象に積極的に関心を持つとする態度」「さまざまな社会問題の解決の道筋を考える思考・判断力」「社会に積極的に関与し、社会をつくっていく資質・能力」をつけさせることが大切だと考えた。これらの態度や思考力、能力等は、本校社会科が目指す「21世紀社会の公民的資質」の内容であり、社会科を学ぶ小中7年間では公民的資質の基を培う段階であると捉えた。つまり、学習活動によって身に付く態度や思考力、能力等は一人一人の子どもたちの知識として終わるのではなく「社会をつくっていく」積極的な市民へ成長する力となることを含んでいるということである。

そこで、社会科で育てたい力は、ひとりひとりの子どもの『「社会とつながる力」～21世紀に生きる公民的資質の基礎づくり～』であるとし、子どもたちの成長の発達段階に即して確実に身につけることができるよう、初等部（1年～4年）・中等部（5年～7年）・高等部（8, 9年）それぞれの学びの道筋を考えていくようにした。

初等部では、社会的事象を「正しく理解する」段階と捉えている。初等部における学習では、人々の「苦勞」「工夫」について見つめる授業が多い。これらについて教師の説明や教科書・資料などの解説を読むだけでも子どもは「わかった」つもりになるであろう。しかしこれらの内容には、表面上だけでは理解できない多くの意味内容がある。その言葉の背景にあるさまざまな「思い」や「現象」を捉えることにより、はじめて「正しく理解する」ことが出来たと言えるだろう。そのために、フィールドワーク・体験的な学習・聞き取り調査などの具体的な学びを積極的に取り入れるようにしてきた。

中等部では、社会的事象の「つながりを考える」段階と捉えている。中等部においては、初等部で学んださまざまな社会的事象が、実は社会のシステムによってつながっていることを考える段階であるので、身近で具体的な内容を教材として取り入れ、さまざまな社会的事象のつながりについて考えるような「調べ学習」や、社会的事象を多面的に考えることができる「話し合い」などの学習活動を行うようにしてきた。

高等部では、社会的事象を総合的に捉え「自己の考えを確立する」段階と捉えている。高等部は、義務教育を終える段階であり、社会の一員として複雑な社会的事象や社会問題に対して、自分なりの見解をもつことが要請される段階である。より高度な思考・判断力は、抽象思考を鍛える学習活動により獲得される。そのためにレポート作成や、合理的意思決定作業を取り入れた問題解決型の学びなどを導入するようになった。

(2) 焦点化するキャリア能力

各教科において、キャリア発達の4領域8能力のうち、焦点化するキャリア発達能力を2つ程度選び、その能力を育成する授業実践を積み重ねていこうと考えた。それぞれの教科ですべての能力を対象とせず2つ程度の能力に絞り込むとしたのは、それぞれの教科の特性があることを考え、その特性に応じた能力に絞り込んでその育成を図ったほうが、的が絞られ効果的な教科指導ができると考えたからである。しかし、それはあくまでも授業実践を進めていく上で、焦点化をはかったということであって、その教科でほかのキャリア発達能力が育成できないということではない。

社会科では、「社会とつながる力」の育成するために、社会において問題意識をもち適切に判断して解決していく力をもっているという確かな「個」の確立と、社会の仕組みや人々の営みを公正に判断理解しているという「社会集団」の総合的な理解を子どもたちに求めていく。

『確かな「個」の確立』を目指すために必要な能力として、キャリア発達能力の中の選択能力を考えた。それは、その能力が、様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力と考えたからである。

また、『「社会集団」の総合的な理解』を目指すために必要な能力として、キャリア発達能力の中の役割把握・認識能力を考えた。それは、その能力が、生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力と考えたからである。

そこで、子どもたちの発達段階に合わせ、判断や選択の場面や職業の社会的役割や職業倫理について考える場面や職業の社会的役割や職業倫理について考える場を学習の中に位置付けていくようにした。

(3) カリキュラムの特色

カリキュラム構成は、「学習対象となる地域の広がり、教材の時間軸の多様化、社会の一員（市民）としての当事者性の高まり」という点を考慮し、緩やかに小学校から中学校の移行ができるよう、小中一貫カリキュラムの大枠を右図のように考えた。小学校歴史学習と中学校における歴史的分野の重複を避け、じっくりと歴史（過去）の学び方を習得させたり、アジアの市民としての必修の知識である近現代史をきちんと学ばせるために、中等部6・7年において、人物を中心とした学びを生かしながら通史的学習をすること。過去～現在の状況を踏まえて、未来の社会を展望する公民の学習を全て高等部にまとめること。最高学年の9年生では、新教科と関連づけた学習、例えばアントレプレナーと関連が深い経済学習や、サイエンスとの関連において「科学と倫理」、ランゲージとの関連において「国際理解」などの課題学習を進めること、等が具体的な変更点である。

学年	従来		新提案	学年
小学校				初等部
3	地域学習		地域学習	3
4		4		
5	産業学習 歴史学習 公民学習		産業学習 前近代史学習 近現代史学習	中等部
6		5		
6		6		
7				7
中学校				
1	地理的分野 歴史的分野 公民的分野		地理学習 * 地域調査 * 日本と世界	高等部
2		8		
3		9		
			政治学習 経済学習 課題学習	

図1 小中一貫カリキュラムの大枠

(4) 社会科の小中一貫カリキュラムの課題

カリキュラム構成は、「学習対象となる地域の広がり、教材の時間軸の多様化、社会の一員（市民）としての当事者性の高まり」という点を考慮し、緩やかに小学校から中学校の移行ができるように考えた。

一番大きな特徴としては、小学校歴史学習と中学校における歴史的分野の重複を避け、じっくりと歴史（過去）の学び方を習得させたり、アジアの市民としての必修の知識である近現代史をきちんと学ばせるために、中等部 6・7 年において、人物を中心とした学びを生かしながら通史的学習をすることにしたことである。ここで問題となるのは、教科書の取り扱いである。6 年生において使う教科書は、小学 6 年生の教科書か、中学歴史的分野の教科書か、あるいはどちらも併用するのか。同様に 7 年生はどうするのか、という問題である。

また、過去から現在の状況を踏まえて、未来の社会を展望する公民の学習を全て高等部にまとめることにしたが、小学校の公民学習も含めて学習するのか、中学校公民的分野のみの学習となるのか。前者の場合、やはり教科書の扱いはどうするのが問題となるし、後者の場合、小学校の公民学習をせずにいきなり中学校公民的分野の学習をすれば、子どもにとって学習が困難にならないかという問題がある。

学習指導要領が小学校と中学校に分かれている現時点では、小学校、中学校の校種を越えて、カリキュラムの組み替えを行うのは、現実的には難しい。そうした点では、3、4 年生のカリキュラム改革は実施しやすかった。

2. 小中一貫教育における学習指導要領の作成

(1) 本校が目指す学習指導要領

平成20年に本校独自の学習指導要領を作成した。本校が目指す学習指導要領は、以下の項目を、各教科で共通理解して作成することとした。

①キャリア形成につながる目標ならびに評価の観点を取り入れ、キャリア教育の視点を入れる。

②9年間の見通しを持ち、学習内容は、系統性・効率性を考えて配列する。

③3学年部（4－3－2制）、それぞれにおいて、特質化を図る。

①について

子どもたちには夢があり、将来の展望とともに理想の実現に向かっている。しかし、子どもたちの実態としては、身近な問題を克服することや安定した生活を求めることが優先されている。こうしたことについては、今までの学校教育では十分に対応し切れていないという現状がある。この現状を打破するために、カリキュラムや授業の構築にキャリア教育の視点を入れ、子どもたちが将来の展望をもったり、よりよく生きるための方策が考えられるようにしてきた。本校の学習指導要領もキャリア教育の視点を入れ、キャリア形成につながる目標ならびに評価の観点を取り入れたものとした。具体的には、各教科で評価すべきこととキャリア教育の視点で評価すべきことを融合させた形で新たな評価の観点を考える。

②について

本校では、9年間での各教科で育てたい力を明確にし、系統性・効率性を持たせたカリキュラムをつくってきた。しかし、現在、学習指導要領は、小学校、中学校、それぞれ個別に設定されているので、これまで取り組んできた小中一貫カリキュラムを生かした「9年制義務教育学校」に応じた学習指導要領をつくっていくことが必要であると考えた。具体的には、9年間の目標を設定すること、学習内容の重複を整理すること、学習計画の移行をスムーズにすることを考慮する。

③について

本校では9年間で4年間の初等部、3年間の中等部、そして2年間の高等部というように学年部に分けた。小学校の4年生頃から子どもたちの心身の発達、思春期に見られる内面の変化等、成長段階の中で子どもたちに大きな変化が見られることや、小学校6年生と中学1年生をまとめることにより、近年よく言われる小中間の移行の難しさを解消できること等、子どもたちを取り巻く現状から考えたものである。また、初等部4年では、基礎・基本の徹底、中等部3年では、学びの定着、高等部2年では、個性の伸張をねらいにおいている。従って、学習指導要領においても、学年部の区切りは明らかにし、各学年部ごとに目標や内容を検討したうえで、到達目標を明らかにすることとした。また、教科間の学習内容の重複を整理し、中等部において教科の枠組みについても見直しをする。

(2) 系統性・効率性を考えた学習内容

カリキュラム構成は、「学習対象となる地域の広がり、教材の時間軸の多様化、社会の一員（市民）としての当事者性の高まり」という点を考慮し、緩やかに小学校から中学校の移行ができるよう、中等部、高等部は分野別に学習内容を整理した。3年生の学習は、社会科の学習のスタートの時期であることを踏まえ、問題解決的な学習を通して、学び方をしっかり身につけられるようにしたい。また、地域の人々との出会いを通して、様々な「仕事」や「役割」を考えられるようにする。4年生では、さらに地域の幅を広げ、時間的、空間的な広がり地域をとらえられるようにする。歴史的分野では、小学校歴史学習と中学校における歴史的分野の重複を避け、じっくりと歴史（過去）の学び方を習得させたり、アジアの市民としての必修の知識である近現代史をきちんと学ばせたりするために、6～8年の3年間において、人物を中心とした学びを生かしながら通史的学習をすること。地理的分野では、5年生の我が国の産業や国土の学習と中学校における地理的分野との関連を図るようにし、繰り返し学習することによって空間的な認識を深めること。公民的分野では、6年生で学習した内容を踏まえた上で、9年生では現実の社会を見据え、未来の社会を展望する公民の学習を展開すること。等がカリキュラムの特色である。

(3) 3学年部のそれぞれの特質化

初等部は、社会的事物・事象に関する情報や知識を量的に増加させるとともに質的に向上させることに重きを置く段階であり、言葉の意味を「正しく知る」段階であるといえる。この場合の「正しく知る」とは、単に言葉を「知っている」ということではなく、言葉のもつ社会的意味（社会背景、人々の思い・ねがい・営み）を含めて「深く理解」している状態である。授業においては、たくさんの言葉・事項を覚えさせるのではなく、一つ一つの教材を精選し、「人とふれあう」「実物を観察・見学する」などの体験的な学習活動によって、子どもたちに本質的な部分を考え、理解させることが大切である。

中等部は、断片的な情報相互のネットワーク化をはかる段階である。それぞれの社会的事象が、社会構造の中で「どのようにつながっているのか考える」段階である。社会的事象について「考える」とは、一見ばらばらの言葉や事項をつなげて、「しくみ」「原因」が説明できるということである。授業においては、個々の言葉・事項のつながりが理解できる「調べ学習」や、社会的事象の説明や、多面的理解が要求される「話し合い」活動などの主体的な学びを導入することが大切である。

高等部は、特徴的な視点を中核としながら、あるまとまりを統合する段階である。言い換えれば、前段階までに獲得した、個性的ではあるが広がりのある生徒個々の見方・考え方（社会認識）を通して、さまざまな社会的事象・社会問題について「深く考え、自己を確立する」段階である。この段階の授業においては、扱わなければならない事項が飛躍的に増加するが、知識注入に止まらず、その知識を統合して社会的事象の因果関係や社会問題の解決の道筋を深く考えるためのレポート作成や、合理的意思決定作業を取り入れた学びを導入することが大切である。

(4) 小中一貫教育における学習指導要領の課題

小中一貫教育における学習指導要領を作成するにあたり、初等部、中等部、高等部の特質を図るため、それぞれのまとまりでつくることとなった。その場合、社会科では、中等部をどのようにするのが一番の問題となった。なぜなら、5、6年生は学年ごとに目標と内容が示されるが、7年である中学1年は、地理的分野、歴史的分野、公民的分野の分野別に目標と内容が示されているからである。5、6年と7年を別の形式で示せば、中等部としての統一が図れない。そこで、5、6年も分野別で示し、中等部、高等部を、それぞれ分野別で示すことにした。社会科としての総合性という点では、分野別に切り分けることには抵抗はあった。しかし、5年生の内容を地理的分野と考え、6年生の歴史学習を歴史的分野、政治学習を公民分野とすれば、実質は、現行の学習の進め方に大きな違いは生まれずとして取り入れることとした。だが、それはやはり総合性を失うものであり、分野別にするのは問題だったと思う。

小中一貫教育としての独自性は、残念ながら校種の壁を乗り越えることがなかなかできず、実施が困難だった。中学年や高等部はそうした点では小中一貫教育としての独自性を発揮できる段階ではないが、キャリア教育を中核を据えた学習内容、カリキュラム改善という点で、独自性を発揮しようと考えた。

Ⅱ. キャリア教育を中核に据えた中学年社会科の学習内容

この章では、本校独自に作成したキャリア教育を中核にすえた小中一貫教育の学習指導要領をもとに、中学年の社会科学習で、キャリア教育に視点を当てて、どのような学習内容にしたのかを述べていく。

「内容」は、平成 10 年度版学習指導要領の内容を、各教科で作成したカリキュラムをもとに加筆修正したものである。4-3-2 制を生かしたカリキュラム編成に伴い、変更した部分を太字で示した。その中で、キャリア教育との関連で変更した部分には波線を入れ、4-3-2 制を生かして変更した部分とキャリア教育との関連で変更した部分がわかりやすいように示している。また、「内容の取り扱い」は、平成 10 年度版学習指導要領の「内容の取り扱い」に、変更した部分を太字で示した。その中で、キャリア教育との関連で変更した部分には波線を入れ、4-3-2 制を生かして変更した部分とキャリア教育との関連で変更した部分を指導する場合にどのような点に留意すればいいかがわかりやすいように示した。

1. 地域の人々の生産や販売の仕事

(1) 内容

内容(2) 地域の人々の生産や販売について、次のことを見学したり調査したりして調べ、それらの仕事に携わっている人々の工夫を考えるようにする。

ア 日常生活に見られる職業としての仕事を整理するとともに、地域には生産や販売に関する仕事があり、それらは自分たちの生活を支えていること。

イ 地域の人々の生産や販売に見られる仕事の特色及び国内の他地域などのかかわり

ウ 生産や販売の工夫や働く姿から、仕事への情熱や誇りに気付くことができるようにすること。

「日常生活に見られる職業としての仕事を整理するとともに」という文言を入れたのは、ここでは、主に生産や販売の仕事に目を向けていくのだが、地域には様々な仕事があり、まず自分たちの住む仕事にはどんな仕事があるのかを調べる学習を取り入れたいと考えたからである。町探検に出かけると、子どもたちは様々な仕事を発見する。田畑があれば農家の人の仕事があり、工場があれば工場働く人の仕事がある。また、お店があればお店で働く人の仕事がある。このような生産や販売以外に、散髪屋、習い事教室などのサービス業の仕事、市役所や図書館、交番などの公共施設の仕事などが地域にはあふれている。校区の地図を作る過程で、地域にはどのような仕事があるのかを知り、そこから、様々な仕事によって、地域の生活が支えられていることを理解することができる。様々な仕事があるということをまず知ることが、キャリア教育では大切だと考える。そこで、社会科のスタートである 3 年生の最初の学習で、このような地域の仕事調べの学習を取り入れたいと考えた。ここでは、それぞれの仕事の内容に深入りすることは避けるが、地域で働く人との交流を通して、どのような思いで仕事をしているのか、働く人の仕事に対する思いや熱意、プロ意識などを感じさせたい。そうすることにより、子どもたちに職業観や勤労観が育てていきたい。

新たに、ウの項目として、「生産や販売の工夫や働く姿から、仕事への情熱や誇りに気付くことができるようにすること」を入れたのは、生産や販売の仕事について調べていくことで、特に仕事への情熱や誇りに気付くことをねらいとすることで、キャリア教育の視点をより明確にすることとした。

これまでの学習では、働いている人については、仕事の内容に関連させて考えることが多かった。そうした視点も必要だが、地域に対する思いや願いなどまで含めて、働く人にもっと焦点を当てる学習が、キャリア教育を中核に据えた社会科学習では必要ではないかと考えている。また、こうした学習は、生活科の学習との連携にもなり、そうした点でも、3 年生の初めの学習として、このような学習が必要だと考える。

(2) 内容の取り扱い

内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。

- ア アについては、地域の様々な仕事に目を向けさせるとともに、家族の仕事や役割についても考えるようにすること。
- イ イについては、販売の仕事として商店は必ず取り上げることとする。その際、消費者としての工夫についても触れるようにする。地域の生産活動は、農家と工場のうち、地域の実態にあったものを選択して取り上げる。
- ウ イについては、国内の他地域だけではなく、外国ともかかわりがあることに気付くよう配慮すること。その際、生徒に無理のない取扱いをすること。
- エ ウについては、働いている人へのインタビューや働いている様子の観察を通して、働いている人の情熱や誇りを具体的に考えられるようにすること。

「家族の仕事や役割についても考えるようにすること」という文言を入れたのは、子どもにとって一番身近な職業は親の職業であり、一番身近な仕事は家の中の家事である。したがって、身近な職業や仕事として、親の職業や仕事について考えさせたい。また、自分も家族の一員としての役割を果たし、家庭での「仕事」を果たしていくことが大切である。こうした学習は、生活科の学習や家庭科の学習にもあるが、社会科として、さまざまな職業や仕事について学び、それを自分たちの生活に振り返って考えるということが重要であると考えている。

2. 健康で安全な暮らしを支える仕事

(1) 内容

- 内容(3) **健康で安全な暮らしを支える仕事について、次のことを見学したり調査したりして調べ、人々の健康な生活や安全を守るための関係機関の働きとそこに従事している人々の工夫や努力を考えるようにする。**
- ア 飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物の処理と自分たちの生活や産業とのかかわり
- イ これらの対策や事業は計画的、協力的に進められていること。
- ウ 関係の諸機関が相互に連絡を取り合いながら緊急に対処する体制をとっていること。
- エ これらの対策や事業に携わっている人々の努力や責任感、仕事に対する誇りに気付くことができるようにすること。

文部科学省が示す学習指導要領では、内容(3)が「健康な暮らし」に関わる「地域の人々の生活にとって必要な飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物の処理」についての学習、内容(4)が「安全な暮らし」に関わる「地域社会における災害及び事故の防止」についての学習となっている。本校ではこれを一つにまとめ、内容(3)で「健康で安全な暮らしを支える仕事」について学ぶようにした。これは、①一つにまとめることで、地域の暮らしを支える仕事として包括的に学べるようにしたこと、②学習の効率化を図り、時間数の確保とともに、重点化を図った指導ができることを期待したからである。

①については、「地域社会における災害及び事故の防止」の学習でも「災害の防止については、火災を取り上げた場合には、消防署を中心に、警察署、市役所や町役場、病院、放送局、学校、電気・ガス・水を供給している機関などが普段から施設・設備の整備や点検、訓練、広報活動などに取り組み」(小学校学習指導要領解説社会編 p35

より、下線部は筆者による)とあり、地域のくらしを支える仕事として、健康なくらしを支える仕事と安全なくらしを支える仕事は密接に関わっている。そこで、包括的に学べるようにすることで、それぞれが地域に貢献する役割を明確にできると考えた。

キャリア教育の視点に立てば、それぞれの仕事は、社会の中でどのように位置付き、どのような役割を果たしているのかを考えることが大切である。なぜなら、そうした役割把握を認識することにより、よりよい勤労観も身に付くからである。

②については、この学習では、浄水場、下水処理場、クリーンセンター、消防署、警察署など、社会見学をする機会が多い。社会見学をすることにより、そこで働いている人の話を聞き、教室では学べない仕事の内容をより深く学ぶことができる。また、その場所に行かないとわからないことを五感を通して学ぶことで、子どもたちの心は大きく動き、その仕事について共感的に学ぶことができる。中学年の発達段階においては、このように「本物」に触れさせることにより、職業観や勤労観をより実感を伴って理解させたい。しかし、見学は相手のあることであり、学校の都合に合わせて見学ができるとは限らない。そこで、見学の日程に合わせて、柔軟に学習を組み替えたり、見学ができる場所に重点をかけて学習ができるように、学習内容をまとめて示すこととしたのである。

新たに、エの項目として、「これらの対策や事業に携わっている人々の努力や責任感、仕事に対する誇りに気付くことができるようにすること」を入れたのは、これまでの学習は、それぞれの仕事の内容や仕組みについて学ぶことが多かったため、地域の健康で安全なくらしを支えている仕事という視点を強調し、特に仕事への情熱や誇りに気付くことをねらいとすることで、キャリア教育の視点をより明確にすることとした。

(2) 内容の取り扱い

内容の(3)については、健康で安全なくらしを支える仕事として、「飲料水、電気、ガス」、「廃棄物の処理(ごみ、下水)」、「災害(火災、風水害、地震)」、「事故(交通事故、盗難)」の中から3つないし4つ選択して取り上げる。

ア 「廃棄物の処理」を取り上げる場合、廃棄物を資源として活用していることについても扱い、身近な環境問題についても考えるようにすること。

イ エについては、これらの仕事が行っている社会的役割を考えるとともに、働いている人へのインタビューや働いている様子の観察を通して、働いている人の情熱や誇りを具体的に考えられるようにすること。また、地域の人々の生活環境や安全な暮らしを守る上でルールや決まりが大切であることを理解できるようにすること。

文部科学省が示す学習指導要領では、「飲料水、電気、ガス」、「廃棄物の処理(ごみ、下水)」、「災害(火災、風水害、地震)」、「事故(交通事故、盗難)」の中からそれぞれ選択して学習するところを、4つの領域の中で、3つないし4つ選択とし、柔軟性を持たせた。

Ⅲ. キャリア教育を中核に据えた中学年社会科のカリキュラム編成

この章では、本校独自に作成したキャリア教育を中核に据えた小中一貫教育のカリキュラムをもとに、小中一貫教育の中で、キャリア教育に視点を当てて、どのようなカリキュラム編成をしたのかを述べていく。

1. 中学年社会科のカリキュラム編成の基本的な考え方

文部科学省が示す学習指導要領では、中学年、第3学年と第4学年の目標・内容がまとめて示されている。それは、子どもの発達段階への配慮、授業時間数の問題、地域の実態に即した指導計画の弾力化、学校の主体性の重視な

どから、3、4年の2年間で取り扱う内容や獲得するべき知識はワンセットととらえているからである。

しかし、現場の実態は、教科書の配列通りに指導していることが多く、第3学年とする学習内容と第4学年の学習する内容が固定化されている。そのため、現場では、「3年生と4年生の社会科の内容を分化してほしい」という声も少なくない。一方、3、4年生の授業時間数を考慮すると、(3)飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物、(4)災害や事故の防止、(5)生活の変化や先人の働き、内容のいくつかを3年生で取り扱う必要があるとの判断がある。

そこで、キャリア教育を中核に据えたカリキュラムを作成するため、まず、3年生では、「働く人」「仕事」に焦点を当てて学べるようなカリキュラム編成にした。まず、町探検で、身近な職業や仕事を見つけ、自分とのかかわりの中から、販売や生産の仕事に目を向けていく。そこから、自分たちの生活と関わりが深い、仕事の内容はわかりにくい、飲料水、電気、ガス、ごみの処理の仕事や消防署や警察署の仕事について学習していく。目に見える仕事から見えにくい仕事、自分たちと直接かかわりのある仕事から、直接的にはかかわりがない仕事というように、発展させて仕事について学んでいけるようにする。

そして4年生では、社会事象を地域の広がり（空間軸）、時間の広がり（時間軸）でとらえ、その条件下での人々の働きを学べるようなカリキュラム編成にした。地域の広がり、京都市から京都府へ広がり、見学に行って直接調べられるところから、直接見学に行けず資料をもとに調べるところについて学習する。時間の広がり、現在から昔の暮らし、さらに、先人の働きについて学習する。つまり、直接体験できることから、資料を基に考えなければならないところへと発展していく。3年生で具体的な姿で人の働きを学んでおけば、4年生で、自分たちの住んでいる地域とは地形や気候の特徴が違う地域での人々の暮らしについて考えたり、現在とは道具や環境が違う昔の人々の思いや願いを考えたりすることができる。

「昔の暮らし」の学習はこれまで主に3年生で学習し、「地いきのはってんにつくした人々」の学習はこれまで主に4年生で学習していた。これをつなげて学習した方が、学習しやすく、また、重複を避けることによって授業時間の確保もできる。

2. 第3学年のカリキュラム

(1) わたしたちのまち（4月～5月）

学校のまわりを観察し、絵地図や平面地図などにして表し、場所による様子のちがいや特色について具体的に考える。ここでは、町探検を通して、さまざまな仕事を探し、地域の人との触れ合いを通して、仕事の誇りや地域に対する思いを感じとっていく。

(2) 暮らしをささえるまちではたらく人々

① 店ではたらく人々の仕事（6月～7月）

地域には販売に関する仕事があり、自分たちの生活を支えていること、販売の仕事の特色や他地域との関わりについて調べ、仕事に携わっている人々の工夫を考える。

ここでは、販売の工夫や働く姿から、仕事への情熱や誇りに気づくことができるようにする。

② ものをつくる人々の仕事（8月～10月）

京野菜などを事例に地域には生産に関する仕事があり、それらは自分たちの生活を支えていること、仕事の特色、他地域との関わりについて調べ、仕事に携わっている人々の工夫を考える。

ここでは、生産に関わる仕事の特色をつかみ、働く人々の工夫や努力を理解し、仕事への情熱や誇りに気づくことができるようにする。

(3) 暮らしをささえるまちではたらく人々（10月～3月）

生活にとって必要な飲料水の確保や、下水、廃棄物の処理、及び、災害や事故から人々の安全を守る工夫について、見学したり調査したりして調べ、これらの対策や事業は地域の人々の健康な生活の維持と向上に役立っていること、人々の安全を守るための関係機関の働きとそこに従事している人々の工夫や努力があることを考える。また、地域の人々の健康で安全な生活をささえる仕事の重要性や働く人々の願い、責任感に気付く、地域社会の一員としての自覚をもち、地域社会の人々の願いを実現していくために努力しようとする。

ここでは、働く人々が、責任感をもって地域の人たちの生活を支える仕事に携わっていることに気づき、仕事への情熱や誇りに気づくことができるようにする。

3. 第4学年のカリキュラム

(1) 地いきの人々の生活のうつりかわり

①昔の暮らし、見つけた(4月～6月)

地いきの人々の生活について、古くから残る暮らしに関わる道具、それらを使っていた頃の暮らしの様子、地域に残る文化財や年中行事について見学したり調査したり年表にまとめたりして調べ、人々の生活の変化や願いを考える。

ここでは、古くから残る道具の使い方やそれらを使っていた頃の暮らしの様子を調べ、それぞれの家庭では役割を分担して家事を行っていたことを理解できるようにする。

②地いきのはってんにつくした人々(7月～10月)

地域の発展に尽くした先人の働きについて、見学したり年表にまとめたりして調べ、地域の人々の生活の向上に尽くした先人の働きや苦心を考える。

ここでは、地域の人々の暮らしの歴史的背景をもとに、地域をよくするためにはどのようなことが必要かを考え、自分が見出した課題に必要な資料を選択して調べることにより、選択能力を身につける。また、先人が地域をよくしようと努力し、琵琶湖疏水建設のために多くの人々が協力していたことに気づき、当時の人々の思いや願いを考えられるようにする。

(2) 地図に親しむ(10月)

等高線や縮尺などについて、模型を使ったり実際に地図をもとに地域を観察したりして、読み方や役割、使い方を理解する。地図を通して、京都市や京都府の地形や自然、人々の暮らしに対する興味・関心を高める。

ここでは、地図の読図がしっかりできるようにし、今後の地理的学習に生かせる学び方を身につけさせる。3年生の最初の町探検で、地図を見ながら調査するフィールド調査を学び、4年生で地図の読図ができるようにする。このような基本的な学び方を学ぶ学習を大事にしていきたい。

(3) わたしたちの住んでいる京都市

①京都府の様子(11月～12月)

京都市や京都府全体の地形や主な産業、交通網の様子、主な都市地形などについて調べ、地図や白地図にまとめ、特色を考える。

ここでは、地形図、土地利用図、人口分布図などの読み取りとそれぞれを関連させて土地の様子が理解できるようにする。ここでの学習が、遠く離れた地域に住む人々の仕事や生活を考えるために必要な技能となる。

②京都府の自然や産業と人びとの暮らし(1月～3月)

京都府の特色ある産業や地形が見られる地域について、産業に携わったり生活したりしている人々の様子を調べ、京都府の特色を考える。ここで取り上げる事例地域は、「人口の多い京都市」「伝統産業のさかんな京都市」「山の多い美山町」「外国とつながる舞鶴市」である。京都市には府庁があり、人口の多い都市、あるいは日本を代表する国際観光文化都市としての側面と、古都京都として伝統産業が根づいている町としての側面の2つの側面から理解することになっている。2つの側面から京都市をとらえることで、自分たちの住む京都市の理解を一層深めることができる。自分たちの住む町に愛着や誇りを持つということは、その地域で自分も役に立つようになりたいという思いを抱かせることとなる。これは、キャリア教育の勤労観を育む上でも重要である。

IV. おわりに

本稿で述べてきたキャリア教育を中核に据えた社会科学習は、本校(附属京都小学校、附属京都中学校)の社会科部でつくりあげてきたものであり、中学年の社会科学習の実践は、各担任の先生によって行われてきた。したがって、本研究は、筆者の個人研究として行ってきたものではない。しかし、本稿で述べたキャリア教育を中核に据えた中学年社会科学習のカリキュラム改善の意義については、社会科部でも必ずしも共通理解していたわけではなかった。もちろん、カリキュラム作成時からその意義については意識していたことではあったが、その後のカリキュラムの見直しや学習指導要領の作成などを通して、筆者が感じたことをまとめたものである。した

がって、本稿で述べた意義は、筆者の個人的な考えを反映したものでもある。現在も引き続き、社会科部においてカリキュラムの検討が行われており、今後、さらに実践を深めることで、その意義はさらに確立し、確固たるものとなっていくことだろう。

本校が示したカリキュラムが、同じように社会科学習を通してキャリア教育を実践していこうとする多くの学校で、何らかの示唆を与えるものとなれば幸いである。

最後に、本研究にあたっては、研究開発当時の社会科部のメンバーであった、吹上律子、上西好悦、中西仁、池田隆一、赤井範子、丸山純子、深蔵心理、各先生方と議論を深めてきた。記して謝意を表す。

参考文献

- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2003）『平成 15 年度教育実践研究協議会 特色ある学校づくり『新学校構想』 一小・中一貫教育，新教科の設定一』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2004）『平成 15 年度 研究開発実施報告書・第 1 年次』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2004）『平成 16 年度教育実践研究協議会 特色ある学校づくり『新学校構想』 その 2ーキャリア教育を中核にすえた小中一貫教育カリキュラムー』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2005）『平成 16 年度 研究開発実施報告書・第 2 年次』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2005）『平成 17 年度教育実践研究協議会 9 年生義務教育学校設立に向けた教育システムの確立～キャリア教育を中核にすえた小中一貫教育カリキュラム～』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2006）『平成 17 年度 研究開発実施報告書・第 3 年次』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2006）『平成 18 年度教育実践研究協議会 9 年生義務教育学校設立に向けた教育システムの確立～キャリア教育の具現化を図る「教科」「道徳」「新教科」の実践～』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2007）『平成 18 年度 研究開発実施報告書・継続第 1 年次』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2007）『平成 19 年度教育実践研究協議会 9 年生義務教育学校設立に向けた教育システムの確立～小・中一貫教育における学習指導要領と評価について～』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2008）『平成 19 年度 研究開発実施報告書・継続第 2 年次』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2008）『平成 20 年度教育実践研究協議会 9 年生義務教育学校設立に向けた教育システムの確立～ 9 年生義務教育学校の学習指導要領に基づく授業実践～』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2008）『キャリア教育を中核に据えた 9 年生義務教育学校 学習指導要領』
- ・京都教育大学附属京都小学校・京都教育大学附属京都中学校（2009）『平成 20 年度 研究開発実施報告書・継続第 3 年次』